

# 一般質問

11月定例会では、26人の議員が一般質問を行いました。

本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。

なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

鳥取県議会

## 中部地震への対応 手話革命と法制定



銀杏 泰利 議員

選挙区 鳥取市  
会派 公明党

**問** ①中部地震の緊急要望への対応は②聴覚障がい者への災害情報の提供を③手話革命の意味は、どのような施策を進めるか④デフリンピック(※1)招致を。

**答** ①相談窓口開設。貸店舗営業者は経営革新制度スタート型で対応②聴覚障害者センターとコンタクトをとれる体制を作る③全国に向けてパラダイムシフト(※2)を起こす。災害時の課題など、新年度予算や今後の計画に入れる。あいサポート条例の中に情報共有等の課題を取り上げる④あり方を検討する。

## 「郷土の先人」に 学ぶことの意義



前田 八壽彦 議員

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

**問** 郷土の先人の功績を県民の皆さんに広く知っていただく仕掛けが不十分。取組の検討を。

**答** 郷土の先人で顕彰に値する皆さんの業績に触れることは、若い人をはじめ、いろんな方々に影響を与え得ると思う。(教育長)先人の業績や生き方を発信していくことは、鳥取県や鳥取県民の素晴らしさを再認識し、地域の個性、誇り、魅力の強化に重要。人物史的な展開や資料の収集は、従来行っていない。今後の博物館構想のなかでその充実や展開を検討したい。

## 障がい者スポーツ の振興について



島谷 龍司 議員

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

**問** 鳥取県障がい者福祉プランには精神障がい者のスポーツ振興に触れていないがどのように取り組むのか。障がい者スポーツを振興するために体系的、継続的な計画を策定すべき。

**答** スポーツは精神障がい者にとっても自らの才能を発揮できる場であり、県としても支援していきたい。来年度日本財団と協調して始める障がい者スポーツの拠点施設建設に入ることもあり、障がい者スポーツについての一貫した振興計画を策定する。

## ツキノワグマ対策 について



福田 俊史 議員

選挙区 八頭郡  
会派 自由民主党

**問** 近年、全国で熊が人里に出没し、人を襲う被害が相次いでおり、わが県でも目撃情報や負傷事故が多発している。熊の被害に対する知事の現状認識と隣県が熊を解禁していく中でのが鳥取県の対応策を問う。

**答** 私も大変に憂慮しており、看過できない状況だと思っている。鳥獣保護管理計画の改定時期に入っており、今後どういう方針にするかを専門家や地元関係者を交えて議論することになるので、踏み込んだ議論をお願いしたいと考えている。

## 防災対策、 財政運営について



藤井 一博 議員

選挙区 東伯郡  
会派 自由民主党

**問** ①今回の中部地震に対しての行政対応の反省点は。②今後の県財政運営の考え方は。

**答** ①ブルーシート備蓄数の不足が顕在化した。一部損壊の戸数も含めた備蓄数の再考が必要であり、地域防災計画の見直しに反映させたい。災害時の通信体制について、LINEなどSNSを活用した災害時用プラットフォーム作成など検討したい。②引き続き、財政健全化も図りながら、社会的インフラなど、必要なものにはしっかりと投資を行っていく。

※1 デフリンピック…世界規模で行われる聴覚障がい者のための総合スポーツ競技大会。夏と冬それぞれ4年に1度開催される。  
※2 パラダイムシフト…その時代や分野において当然のことと考えられていた認識や思想、社会全体の価値観などが革命的にもしくは劇的に変化すること。

## 震災復興に向けた 諸課題の解決を



興治 英夫 議員

選挙区 倉吉市  
会派 民進党

**問** 宅地の擁壁が被害を受け、家屋を取り壊さざるを得なかった場合、全壊の扱いが必要だ。②半壊の場合、住宅補修だけでなく新築、購入にも補助金支給を。③宅地の擁壁、石垣の補修にも、補助金を支給すべき。

**答** ①宅地の状況により取り壊さざるを得なかった場合、全壊扱いとする可能性はある。②半壊の場合の住宅新築、購入費補助は、考慮の余地がある。③擁壁、石垣補修の補助金は、市町が対応するのであれば、県としても応分のお付き合いをする。

## 震災の復興支援を 障がい者の支援を



横山 隆義 議員

選挙区 東伯郡  
会派 希望(のぞみ)

**問** ①1日も早い復旧、復興支援とともに介護や介助が必要な方の避難について検証と更なる対応を②障がい者へのきめ細かい就労支援が必要ではないか。

**答** ①いろいろ課題もあるが、さらに安心して過ごせる防災対策を目指したい②障がい者就業・生活支援センターをコアとし、ジョブコーチやアドバイザーの活用を図る。就労訓練を行うオフィス型ジョブトレーニングセンターが西部に開設された。今後その状況をみて成果を全県的に広げていきたい。

## 鳥取県中部地震から の復興について



川部 洋 議員

選挙区 倉吉市  
会派 希望(のぞみ)

**問** 地震からの復興をさらなる活性化の契機とすべきだと思うが、復興の目標や期限、コミュニティや市町との連携、官民一体の推進体制の構築についてどう考えているのか？

**答** 新年度は復興元年として復旧に大方片をつけ、復興に向けての基本的な道筋をつけることが目標。トットリズム推進運動、鳥取県民活動活性化センターの活用、中部地震の復興会議の設置など、県も応分の役割を担いながら官民連携で復興を進めたい。

## 規制改革で活性化 健康寿命の延伸



西川 憲雄 議員

選挙区 八頭郡  
会派 自由民主党

**問** ①訪日観光客の増のように、規制を撤廃すれば大きな成果が生まれる。本県でも今以上に規制改革で活性化が図れないか。気づかない規制があるのではないか。②健康寿命延伸の取組みについて現在の検討状況は。

**答** ①国の規制改革推進会議の鳥取県版を作り、企業や市町村の意見を聞く受け皿をつくる必要があると思う。②「まちの保健室」事業等取り組んでいるが、みんなで健康づくりをしようというようなモデル事業を当初予算に向けて検討する。

## 県内に夜間中学の 設置を



澤 紀男 議員

選挙区 米子市  
会派 公明党

**問** 文部科学省は各都道府県に1校以上の夜間中学の設置を目指している。さまざまな理由で義務教育を修了できなかった人達のほか、外国人や中学の形式卒業者も受け入れるようにしている。県内でも潜在的なニーズがあると思う。現状を調査・把握し夜間中学を視察・研究する必要があると思うが所見は。

**答** (教育長) 夜間中学のニーズの把握の方法や運営実態を研究する。調査の結果等については市町村、知事部局とも十分に情報共有しながら進めていく。

## ICT活用推進と ロコモ予防強化を



福浜 隆宏 議員

選挙区 鳥取市  
会派 無所属

**問** ①「第4次産業革命」に呼応する商品やサービス開発に向け消費者の視点を取り入れた協議会設置を②医療・介護費の抑制に向けロコモ(※)予防強化と5年先に各町内の集会所で体操教室の開催を目標に、関係者による協議の場を。

**答** ①消費者の視点など幅広い方に入って頂き夢を実現するビジネスマッチングを図りたい。②ぜひモデル事業を上手く作り専門家も加えて在り方を検討し何年か先には体操教室を行うなど我々も追求していきたい。

※ロコモ…運動器症候群:ロコモティブシンドロームの略。運動器(骨や関節、筋肉など)の障がいにより要介護になるリスクの高い状態になること。

## 中部地震支援策と 新美術館建設調査



長谷川 稔 議員

選挙区 倉吉市  
会派 無所属

**問** ①罹災証明の一次・二次調査の取扱いは②損害判定基準が1%以下でも支援金の対象とすべき③先般の美術館アンケートの結果に対する評価を問う。

**答** ①一次判定は概算、二次判定で精査する仕組み。一次より二次の方が低くなることもあるが二次の結果が損傷の程度となる②今回は全ての被災者に適用③(教育長)建設場所以外については大方の県民の合意が得られたと理解。今後、県民の皆様の考えを踏まえ、最適な建設場所を基本構想検討委員会が選定する。

## クマ被害対策 グローバル人材育成



広谷 直樹 議員

選挙区 岩美郡  
会派 自由民主党

**問** ①ツキノワグマによる被害が相次いでいる。他県と連携し広域的に個体数管理を検討する時期では②クマの生息環境整備のため実なる広葉樹の植栽を③高校生の海外経験を促すため海外修学旅行へ費用補助を。

**答** ①地域住民、自然保護団体、猟友会、他府県などと検討する。②緩衝帯の森を作ることで人間と獣の分離を図る。③(教育長)パスポートや貸し切りバス経費を支援している。海外での体験は有効であり、費用補助については学校現場と意見交換をしたい。

## 障がい者の工賃 アップに向けて



内田 隆嗣 議員

選挙区 米子市  
会派 自由民主党

**問** 県の工賃3倍計画のもと、障がい者の工賃は、平成26年度までは順調に伸びてきたことは大いに評価する。一方で、平成27年度、初めて下振れをしてしまい、限界が見えてきていると考える。これまでの政策を一步越えた政策に踏み出すべき時期が来ていると考えるが所見は。

**答** 無論のこと、工賃の総額を上げていき、どんどん障がい者の方が生きがいを持って働く場ができる、そういう環境づくりをしたいと思う。

## 中山間地域振興を 強力に推進!!



濱辺 義孝 議員

選挙区 鳥取市  
会派 公明党

**問** 平成28年山間集落实態調査結果で、人口減少、高齢化がより進んでいる。今後の中山間地域に対する県の取り組みが重要。県の行動指針の目標に「小さな拠点」づくりがある。どのように事業を進めるのか問う。

**答** 道の駅の周りに様々な施設を集積するコンパクトビレッジのような形や、移動販売車を配置する巡回型によるタイプがある。小さな拠点は、プランによりいろいろとバリエーションがあるので、一つ一つ丁寧に支援、サポートしていく。

## 地域循環型経済の 到達点について



木村 和久 議員

選挙区 鳥取市  
会派 民進党

**問** インバウンド(※)市場も地域間競争がある。日本の原風景・文化・技術の濃度が求められ、その数や質の高さ、感動の大きさが次の市場獲得につながる。目標を100とした場合、現状は。

**答** 10年ほど前と比べれば、海外からの目が向けられるようになり大きく変わった。ただ、足らざるものがまだいっぱいある。そういう意味から、6割、7割ぐらい達成した程度。観光地としての貪欲さ、伸びようとする力、それが本質的にまだ必要なのではないかとと思う。

## まちなかの支え愛と スポーツ振興



浜崎 晋一 議員

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

**問** ①まちなかの支え愛体制の再構築に向けて、今回の地震の倉吉の状況も踏まえ、まちなか生活実態調査を実施すべきではないか。②東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成の戦略を問う。

**答** ①最近のまちなかの活性化や今回の地震で顕在化した支え愛の重要性も踏まえ、調査を実施したい。②従来の強化選手に加え、セーリングなど新たな選手も含め、強化の拡充に取り組む。クライミング施設など新たな競技環境も整えたい。

※インバウンド…外国人が訪れてくる旅行のこと。

## 鳥取港（賀露港） の駐車場整備



中島 規夫 議員

選挙区 鳥取市  
会派 自由民主党

**問** 鳥取砂丘は現在、入込客数が年間130万人を超えるが、鳥取港西地域も鳥取砂丘に匹敵する地域になろうとしている。今後、鳥取空港整備強化、空港と鳥取港を結ぶ県道建設など、さらなる入込客の増加が大いに期待できる。不足している駐車場整備が必要なハード整備と考えるが、知事の考えを伺う。

**答** 解決すべき課題は地元で協議していただき、方針を固めていただければ、県も応分の協力をしていきたい。

## 住宅再建支援制度 一呼吸置いて協議



伊藤 保 議員

選挙区 東伯郡  
会派 民進党

**問** 被災者住宅再建支援制度。20億円の基金と運用益から取り崩し額を引くと9億5千万円余り。今後も基金の目標額を20億円とするのか。増額を検討するのか。基金の積み立ての開始はいつからするのか。

**答** まだ災害が落ち着いておらず、基金の取り崩し額もはっきりしない。被災した市町に基金を積み立てる余力があるかどうかも疑問。一呼吸置いて、来年度中に今後の方針を決めたい。基金に係る協議会を招集し、市長、町長、県で話し合いたい。

## TPP強行の所感 在宅育児支援



錦織 陽子 議員

選挙区 米子市  
会派 共産党

**問** ①TPP強行は道理がない。所感を②保育のあり方研究会は在宅育児世帯に支援を検討。現金給付、現物給付、保育サービスから選択、支給は1歳まで。育児相談や育児の孤立化を防ぐ支援が必要で現金給付先行は問題では③1歳まで実施の理由は。

**答** ①通常の協定では格段に長い審議。国会の議論として評価されるべき②アンケートで6割賛成。現金給付だけでない緩やかな制度。市町村が取り組むのがふさわしい③民間の育児休業の期間は子どもが1歳まで。

## 中部地震、奨学金、 米軍機飛行訓練



市谷 知子 議員

選挙区 鳥取市  
会派 共産党

**問** ①西部地震の修繕費助成最大100万に比べ今回30万は少ない。増額を。②住家被害1次、2次調査は被害率高い方を採り多く支援金を③被災家屋解体や農作業場支援④応急修理57.6万支援の周知⑤一部損壊も県住入居や保険料減免に⑥鳥大も保育士就学資金対象に⑦岩国基地オスプレイやF18・F35戦闘機配備で激化する低空飛行訓練中止

**答** ①しない②判断は市町村③国制度活用が可能④周知する⑤しない⑥県外大学含め未来人材育成基金で検討⑦強く要望する。

## 自然環境保全、 難病患者等への配慮



浜田 妙子 議員

選挙区 米子市  
会派 民進党

**問** ①専門家でも困難な大山横手道にブナを育成する会の25年に及ぶ活動への支援を②生物多様性地域戦略策定への県の取組状況は③難病など外見上判りにくい人達のヘルプマークの検討を。相談員も増やすべき④県庁に月80時間以上の超勤者99名がいる。命の問題だ。働き方文化を県庁からつくるべき。

**答** ①今後も支援を続けたい②来年の夏頃にまとめたい③あいサポート条例で検討。体制強化は現場と話したい④実務も点検し率先垂範モデルをつくりたい。

## 林業の振興について



内田 博長 議員

選挙区 日野郡  
会派 自由民主党

**問** ①林業における効率的で低コストな施業をする手法として森林レーザー航測事業の導入が必要ではないか。②炭素税を財源とした全国版森林環境税(仮称)創設を、全国知事会でも推進していただきたい。

**答** ①地方財政措置の中でレーザー航測の参入の仕組みもある。財政負担を軽減しながらの導入について検討したい。②市町村など関係先と協議したり、知事会としての考え方をまとめる必要があるが、全国知事会で主張していきたい。

## インフラ整備とまちづくりのあり方



野坂 道明 議員

選挙区 米子市  
会派 自由民主党

**問** ①成長戦略や財政運営の観点から、空港や水力発電等公共施設のコンセッション方式(※1)に取り組むべき②公共施設マネジメントの観点から、県及び市町村の公共施設の整理統合に関する調査と議論の場を設置し、シェアリングエコノミー(※2)も含めPFIの棚卸作業をすべき。

**答** ①空港は至急検討する必要があり関係者と早急に協議をする。水力発電事業も検討の俎上に乗せる②早いタイミングで自治体関係者や知見を持つ方も含め協議の場を作りたい。

## 境港客船ターミナル工事費各県負担



森 雅幹 議員

選挙区 米子市  
会派 民進党

**問** 総工費は93億円、内43億円は国、残る50億円については、鳥取県内に作ることから、鳥取・島根の申合せで丸々鳥取県負担となっている。これが完成すれば、島根にも益々多くの客が訪れることになる。負担割合を島根と話し合うべきだ。

**答** 従来のやり方が通用しない時期に入ってきているのかなとも思う。いいものを造ろうとすればお金もかかる。負担関係について柔軟に考えていこうという議論はあり得る。島根側に誠実にこの議論を伝えたい。

## 自治体病院の必要性と維持継続



福間 裕隆 議員

選挙区 西伯郡  
会派 民進党

**問** ①2025年には団塊の世代が75歳以上となり超高齢化社会を迎える。このような中、自治体病院の経営にとって重要なガイドラインが国から示されたが、2025年対応についての知事の見解は。②自治体病院では医師、看護師、薬剤師の不足が大きな問題。対応策は。

**答** ①各自治体病院の実情を伺い、言うべきことがあれば連帯して国に要求したい。②人材の確保は地域医療構想等でも求められている。その実現を図る現実の方策をつくっていく。

会派正式名称

- 【自由民主党】鳥取県議会自由民主党
- 【民進党】会派民進党
- 【公明党】公明党鳥取県議会議員団
- 【希望(のぞみ)】鳥取県議会会派希望のぞみ
- 【共産党】日本共産党鳥取県議会議員団

### 答弁者説明

答弁者は、記載のないものは知事（各部長の答弁を含む）。教育長は知事の部局ではないため別に表記した。

## お知らせ

### 県議会を傍聴しませんか

県議会の審議は公開されており、どなたでも本会議、委員会などの会議を傍聴できます。

暮らしに直結する審議が、どのように進められているのか、直接見てみませんか。議会日程をご確認のうえ、県議会においでください。

### ネットでもご覧になれます

本会議、常任委員会、全員協議会はインターネット(<http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>)で生中継と録画中継をしています。本会議はケーブルテレビでも放送しています。

※ ご不明な点はお気軽に県議会事務局総務課(☎0857-26-7460)へお問い合わせ下さい。

### 2月定例会の日程案

期 日	日 程
2月22日(水)	本 会 議(開会・提案理由説明)
23日(木)	常任委員会
24日(金)	
28日(火)	本 会 議(代表質問)
3月 2日(木)	
6日(月)	本会議(先議議案質疑)・常任委員会
7日(火)	本会議(先議議案採決、一般質問・質疑)
8日(水)	
10日(金)	
13日(月)	本 会 議(一般質問・質疑)
15日(水)	
16日(木)	
21日(火)	常任委員会
22日(水)	特別委員会
23日(木)	本 会 議(採決・閉会)

※日程は変更の可能性があります。

※1 コンセッション方式…高速道路、空港、上下水道などの料金徴収を伴う公共施設などについて、施設の所有権を公的機関に残したまま、運営を特別目的会社として設立される民間事業者が行う方式。

※2 シェアリングエコノミー…共有経済。共有の社会関係によって統御される経済。